

令和 6 年度

仙台東部道路
新名取川橋耐震補強工事

特記仕様書

令和 6 年 10 月

東日本高速道路株式会社
東北支社 仙台東管理事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 間接工事費の変更	1
4. 材料調達に伴う変更	3
5. 配置技術者について	3
6. 設計業務の資格	3
7. 工事用地等に関する事項	3
8. 関連施設その他との関係	4
9. 作業日及び作業時間に関する事項	5
10. 関連工事に関する事項	8
11. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項	9
12. 工事用道路に関する事項	9
13. 工事用材料に関する事項	12
14. 残存物件に関する事項	12
15. 保安に関する事項	12
16. 環境保全に関する事項	15
17. 建設副産物の処理方法に関する事項	15
18. 現場環境改善に要する事項	16
19. 工事用プレートに関する事項	16
20. 道路構造物点検の実施	17
21. 三者協議会に関する事項	18
22. 工事変更等検討会の設置について	18
23. 設計変更ガイドラインの活用について	18
24. 保険の付保及び事故の補償	18
25. 工事細部に関する事項	19
26. 補足事項	39

添付資料

様式－１	間接工事費計画書の提出について
様式－２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－３	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－４	材料調達変更計画書の提出について
様式－５	材料調達実績報告書の提出について
様式－６	取得報告書
様式－７	工事費構成内訳書
様式－８	工程表
様式－９	工事履行報告
様式－１０	残存物件引渡書
様式－１１	再生資材供給可能量の照会について
様式－１２	再生資材供給可能量報告書
様式－１３	工事用プレート使用状況等記録簿
様式－１４	工事記録情報 完了届
別添－１	仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)
別添－２	実績価格調査票

1. 工事概要

1-1 工事名 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

1-2 道路名 仙台東部道路

1-3 工事箇所 (自) 宮城県名取市小塚原北中塚 (名取 I C K P13.4)

緯度 38° 10' 50" 経度 140° 55' 60"

(至) 宮城県仙台市若林区三本塚字荒谷 (仙台若林 J C T K P16.4)

緯度 38° 12' 30" 経度 140° 56' 60"

1-4 施工内容

- ・コンクリート巻立て 3 基
- ・中空橋脚充填工 2 基
- ・上部工鉛直部材補強工 18 t
- ・支承 4 基
- ・落橋防止構造 40 本
- ・制震ダンパー工 6 基
- ・横変位拘束構造 10 基

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、特記仕様書の 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

本工事の実施工場所の施工地域区分は以下のとおりである。

【一般交通影響あり (1)】

- ・2車線以上(片側1車線以上)かつ断面交通量が5,000台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事(常時全面通行止めの場合には含まない)
- ・市街地部(D I D地区及びこれに準ずる地区)が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という)は、令和6年7月版とする。また、契約書第1条に規定する仕様書に「調査等共通仕様書」を追加し、令和6年7月版を適用するものとする。

3. 間接工事費の変更

3-1 対象となる項目

本工事は間接工事費のうち「共通仮設費(率分)のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の次に掲げる費用(以下「実績変更対象費」という。)について、工事实施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

(1) 営繕費

労働者の送迎費、宿泊費、借上費(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)。

(2) 労務管理費

募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用。

(3) 上記(1)(2)に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と認めた場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

3-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に、本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合は、工期開始の日から14日以内に本特記仕様書3-2工事費構成内訳書で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書の提出がない場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

3-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-2）【変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）】を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から請求のあった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 受注者は、間接工事費の増加費用の額について、監督員からの協議書により間接工事費増加費用の負担額同意書（様式-3）を監督員に提出するものとする。なお、協議の開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

3-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

3-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率は土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から、間接工事費計画書（様式-1）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含むものとする。
- (4) 全ての証明書類の提出がない場合であっても、提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

3-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議するものとする。

4. 材料調達に伴う変更

4-1 対象となる資材等

仮設材(鋼材)については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書(様式-4)を監督員に提出のうえ協議するものとする。また、協議の結果、監督員が必要と認めて当初調達地域以外からの調達を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類(実際の取引伝票等)を添付した材料調達実績報告書(様式-5)を監督員に提出し、その費用については監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合により調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
仮設材(鋼材)	普通鋼矢板Ⅳ型	宮城県

4-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

5. 配置技術者について

5-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告(説明書)に示すとおりとする。

5-2 特例監理技術者の兼務について

共通仕様書1-7-3「現場代理人等の配置」(4)に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は以下に示す市町村の範囲とする。

1) 対象範囲

仙台東部道路 名取ICから仙台若林JCTを通過する市町村及び隣接する市町村

6. 設計業務の資格

設計業務の資格要件について、共通仕様書1-18-1「設計管理技術者及び照査技術者」によらず、次の各号によるものとする。

(1) 管理技術者

管理技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告(説明書)に示すものを配置しなければならない。

(2) 照査技術者

照査技術者は受注者に属し、本調達案件の入札公告(説明書)に示すものを配置しなければならない。

7. 工事用地等に関する事項

7-1 工事用地等の確保

契約書第16条第1項の「工事用地等」及びそれぞれの使用可能時期(用地の確保が完了する時期)は下表のとおりである。

受注者は使用可能時期以前に当該工事用地等を使用してはならない。

所在地	面積	使用可能時期	備考
高架下用地(新名取川橋)	約 9625 m ²	工事期間中	掘削土仮置き場
右岸側進入路(名取川)	約 735 m ²	工事期間中	

なお上記に示す工事用地は名取川の高水敷にあたるため、異常気象等が予想される場合工事用地内の資機材等を堤内地へ移動等を指示する場合がある。これらの措置に要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

8. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10 「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路・鉄道関係

位置	路線名	管理者名	摘要
新名取川橋 A 1 橋台～P 1 橋脚	河川管理用通路	仙台河川国道事務所	交差
新名取川橋 P 5 橋脚～A 2 橋台	河川管理用通路	仙台河川国道事務所	交差

(2) 規制関係

位置	管理者名	摘要
仙台東部道路 仙台若林 JCT～名取 IC	宮城県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	

なお、高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(3) 河川・水路関係

位置	河川名	管理者名	摘要
新名取川橋 A 1 橋台～A 2 橋台間	名取川	仙台河川国道事務所	一級河川

なお、占用協議に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(4) 電力、通信施設関係

位置	路線・施設名	管理者名	摘要
新名取川橋 A 1 橋台～A 2 橋台	電源ケーブル	東日本高速道路(株)	上下線路肩側壁高欄添架 (橋軸方向)
新名取川橋 A 1 橋台～A 2 橋台	メタル通信ケーブル	東日本高速道路(株)	下り線中分側地覆部埋設

受注者の施工上の理由から移設・防護を行う場合は、受注者の負担で行うものとする。この場合、事前に移設計画を監督員宛に提出し、確認を得るものとする。

(5) ガス

位置	路線名	管理者名	摘要
新名取川橋 A 1 橋台～A 2 橋台 上り線	天然ガス輸送管	(株)ジャペックスパイプライン	橋梁添架

(6) 漁業関係

位置	河川名	管理者名	摘要
新名取川橋 A 1 橋台～P 5 橋脚間	名取川	広瀬名取川漁業共同組合	

なお、占用協議に必要な協議については、原則として発注者が行うものとし、受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

(7) その他

受注者は、上記以外の本工事に関する施設等を発見したときは監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

9. 作業日及び作業期間に関する事項

9-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間	区間	摘要
令和 7 年 4 月 25 日～令和 7 年 5 月 12 日	名取 I C ～ 仙台若林 J C T	R7 コールデンウィーク
令和 7 年 8 月 7 日～令和 7 年 8 月 18 日		R7 夏期混雑期
令和 7 年 12 月 26 日～令和 8 年 1 月 5 日		R7～R8 年末年始
令和 8 年 4 月 24 日～令和 8 年 5 月 11 日		R8 コールデンウィーク
令和 8 年 8 月 7 日～令和 8 年 8 月 17 日		R8 夏期混雑期
令和 8 年 12 月 25 日～令和 9 年 1 月 5 日		R8～R9 年末年始
令和 9 年 4 月 27 日～令和 9 年 5 月 10 日		R9 コールデンウィーク
令和 9 年 8 月 5 日～令和 9 年 8 月 16 日		R9 夏期混雑期
令和 9 年 12 月 28 日～令和 10 年 1 月 4 日		R9～R10 年末年始
令和 10 年 4 月 28 日～令和 10 年 5 月 8 日		R10 コールデンウィーク
令和 10 年 8 月 5 日～令和 10 年 8 月 16 日		R10 夏期混雑期
令和 10 年 12 月 28 日～令和 11 年 1 月 4 日		R10～R11 年末年始

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員が指示するものとする。

9-2 夜間作業

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-1-9-3 「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない。

9-3 河川内工事における施工期間

一級河川名取川内の施工については、下記の期間中に行うものとする。

構造物名	期間	摘要
P1 橋脚コンクリート巻立て工	令和 7 年 1 月 1 日～令和 8 年 4 月 30 日 令和 8 年 1 月 1 日～令和 9 年 4 月 30 日 令和 9 年 1 月 1 日～令和 10 年 4 月 30 日	
P4～P5 橋脚コンクリート巻立て工	令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 6 月 30 日 令和 8 年 10 月 1 日～令和 9 年 6 月 30 日 令和 9 年 10 月 1 日～令和 10 年 6 月 30 日	
P1 橋脚仮栈橋	令和 7 年 1 月 1 日～令和 8 年 4 月 30 日 令和 8 年 1 月 1 日～令和 9 年 4 月 30 日 令和 9 年 1 月 1 日～令和 10 年 4 月 30 日	

なお、P1 の施工に関しては、1 非出水期ですべての施工(巻立て工・仮栈橋)を行うものとする。

9-4 交通規制可能時間

交通規制可能時間は下表に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 仙台東部道路

上下別	施工区間	1車線規制 可能時間帯
上	名取IC～仙台若林JCT	20:00～翌6:00
下	名取IC～仙台若林JCT	20:00～翌6:00

なお、上記に示す期間は現時点での予定であり、変更が生じた場合は別途監督員が指示するものとする。

9-5 週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休2日を達成するよう工事を実施する「週休2日工事（発注者指定方式）」である。

9-5-1 定義

- (1) 「週休2日」とは、対象期間において、4週8休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - ① 共通仕様書 1-13「作業日」に規定する12月29日から翌年1月3日まで及び夏期休暇（3日）の期間
 - ② 共通仕様書 1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - ③ 工事製作のみを実施している期間
 - ④ 冬期休止期間等特記仕様書に規定する発注者が工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4週8休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が28.5%以上（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

9-5-2 履行確認（週休2日確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- (2) 受注者は、工事完了後に週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（別紙-6）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休2日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、4週8休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

9-5-3 工 期

本工事は、共通仕様書 1-12「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり発注者が示した工事着手期限までの間で、受注者は工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。契約締結後において、余裕期間内に受注者の準備が整った場合は、「工事打合簿」を監督員に提出し協議の上、工事に着手することができるものとする。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 120 日後

9-6 週休 2 日工事に要する費用

9-6-1 補正対象項目及び補正方法

見積活用方式を採用する工事において、見積対象とした項目においては、最終参考見積書の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）を確認し、週休 2 日に係る費用が含まれていないものについては、NEXCO の土木工事積算基準 第 35 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」の規定に基づき補正額を算出するものとする。

また、週休 2 日の確保を本特記仕様書 9-5-2「履行確認（週休 2 日確保の確認方法）（2）」による確認後、4 週 8 休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-33-1「新単価」の規定によるものとし、見積対象とした項目においては、最終参考見積書に記載している週休 2 日に係る費用の内訳（材料、労務費、機械経費、その他、割掛費等）に基づき減額変更を行うものとする。最終参考見積書に内訳の記載がないものについては、NEXCO の土木工事積算基準 第 35 編「週休 2 日（4 週 8 休）工事の積算」により減額費用を算出するものとする。

9-6-2 支 払

週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 関連工事

契約書第2条に規定する当社または他の機関の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工 事 名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名等
保全工事業務等の実施に関する年度協定 ・道路保全工事業務	交通規制 調整等	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日 令和8年4月1日 ～令和9年3月31日 令和9年4月1日 ～令和10年3月31日 令和10年4月1日 ～令和11年3月31日	東日本高速道路 (株)	(株)ネスコ・メンテナス東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・道路詳細点検業務 ・施設保全工事業務 ・施設保全管理業務	交通規制 調整等	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日 令和8年4月1日 ～令和9年3月31日 令和9年4月1日 ～令和10年3月31日 令和10年4月1日 ～令和11年3月31日	東日本高速道路 (株)	(株)ネスコ・エンジニアリング東北
保全点検業務等の実施に関する年度協定 ・通信施設保全工事業務	交通規制 調整等	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日 令和8年4月1日 ～令和9年3月31日 令和9年4月1日 ～令和10年3月31日 令和10年4月1日 ～令和11年3月31日	東日本高速道路 (株)	(株)ネスコ東日本エンジニアリング
三陸自動車道 R5 仙台東管内舗装補修工事	交通規制 調整等	令和5年4月21日～ 令和7年5月9日	東日本高速道路 (株)	三井住建道路 (株)
仙台東部道路 R6 仙台東管内舗装補修工事	交通規制 調整等	令和6年6月25日～ 令和8年7月14日	東日本高速道路 (株)	大林道路(株)
東北支社管内 路側無線設備工事	交通規制 調整等	令和5年4月25日～ 令和7年10月10日	東日本高速道路 (株)	(株)関電工

なお、上表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じた場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に仙台東管理事務所で行う規制調整会議(毎週水曜日)に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者との調整に協力するものとする。

1 1. 工事費構成内訳書及び工程表、履行報告に関する事項

1 1-1 工事費構成内訳書及び工程表

1 1-1-1 工事費構成内訳書

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」(以下「内訳書」という。)は様式-7のとおりとする。

内訳書は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表と合わせて提出するものとする。ただし、内訳書の提出は当初契約締結時のみとし、契約変更時の提出は要しないものとする。

1 1-1-2 工程表

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表は様式-8のとおりとし、記入方法は下記のとおりとする。

- (1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- (2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- (3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- (4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
準備工	準備工
詳細設計	詳細設計
コンクリート巻立て工	構造物掘削、コンクリート、型わく、鉄筋、耐震補強用コンクリート表面処理工
支承	支承
構造物補修工	ひび割れ注入工、断面修復工、はつり工
落橋防止工	落橋防止構造、横変位拘束構造M、制震ダンパー設置工、検査路
上部工鉛直材補強工	上部工鉛直材補強工
桁内補強工	桁内補強工
雑工	上記以外

1 1-2 履行報告

共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告は様式-9及び本特記仕様書11-1-2「工程表」に示す工程表に下記のとおり記入し報告するものとする。

- (1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- (2) 計画出来高累計曲線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事用道路に関する事項

1 2-1 工事用道路の指定

共通仕様書1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「発注図面 位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名又は場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	名取川左岸側堤外地道路	4.0m	40m	砂利	無償	工事期間中	—	既設
②	名取川左岸側河川内進入路	4.0m	70m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
③	名取川左岸側管理用道路	4.0m	130m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
④	仙台市道種次中斎今泉畑中線	9.0m	50m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑤	仙台市道種次中斎線	6.5m	120m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑥	仙台市道藤塚三十刈種次市兵衛線	7.5m	1100m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑦	仙台市道荒浜藤塚線	9.5m	430m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑧	仙台市道種次高原二木大口線	7.0m	150m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑨	県道塩竈亘理線	9.5m	1650m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑩	県道閑上港線	12.5m	160m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑪	名取市道閑上小中学校西線	6.0m	350m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑫	名取市道閑上港北線	8.5m	560m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑬	名取市道閑上上四郎丸線	3.0m	570m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑭	本線西側側道	4.0m	120m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑮	名取川右岸側河川管理用道路	4.0m	370m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑯	名取川右岸側河川内進入路	4.0m	80m	舗装	無償	工事期間中	—	既設
⑰	名取川右岸側堤外地道路	5.5m	400m	砂利	発注者が一部借地	工事期間中	当該工事	一部新設

1 2 - 2 工事用道路の使用条件

上記の工事用道路の使用条件は以下の通りである。

番号	路線名又は場所	土運搬 可能時間	資機材搬入出 作業可能時間	土曜日、日曜日 及び祝祭日の 使用及び時間
①	名取川左岸側堤外地道路	8時～17時	8時～17時	不可
②	名取川左岸側河川内進入路	8時～17時	8時～17時	不可
③	名取川左岸側管理用道路	8時～17時	8時～17時	不可
④	仙台市道種次中斎今泉畑中線	8時～17時	8時～17時	不可
⑤	仙台市道種次中斎線	8時～17時	8時～17時	不可
⑥	仙台市道藤塚三十刈種次市兵衛線	8時～17時	8時～17時	不可
⑦	仙台市道荒浜藤塚線	8時～17時	8時～17時	不可
⑧	仙台市道種次高原二木大口線	8時～17時	8時～17時	不可
⑨	県道塩竈亘理線	8時～17時	8時～17時	不可
⑩	県道閑上港線	8時～17時	8時～17時	不可
⑪	名取市道閑上小中学校西線	8時～17時	8時～17時	不可
⑫	名取市道閑上港北線	8時～17時	8時～17時	不可
⑬	名取市道閑上四郎丸線	8時～17時	8時～17時	不可
⑭	本線西側側道	8時～17時	8時～17時	不可
⑮	名取川右岸側河川管理用道路	8時～17時	8時～17時	不可
⑯	名取川右岸側河川内進入路	8時～17時	8時～17時	不可
⑰	名取川右岸側堤外地道路	8時～17時	8時～17時	不可

なお、やむを得ず土曜日、日曜日及び祝祭日に工事用道路を使用する場合、日時及び時間に関して、監督員と受注者で別途協議するものとする。

1 2 - 3 工事用道路の維持・補修

- (1) 受注者は、工事用道路の使用に先立ち、本特記仕様書 1 2 - 1 に示す指定工事用道路の状況を把握すると共に、監督員に路面の損傷等の状況を報告するものとする。
 なお、監督員が必要と認めて補修を指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (2) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す①～③及び⑭～⑰の工事用道路の散水・清掃等の維持及び補修は受注者が行うものとし、これに要する費用については関連する契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。
- (3) 本特記仕様書 1 2 - 1 「工事用道路の指定」に示す工事用道路について、工事車両の運行に支障が確認された場合、その措置を指示する場合がある。この措置に要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

1 3. 工事用材料に関する事項

1 3-1 J I S 規格改正に伴う読み替え

JIS H 8641:2007 を引用しためっきの種類の記事及びめっき皮膜の管理手法で契約図書に規定した溶融亜鉛めっき製品については、下表のとおり JIS H 8641:2021 の該当するめっきの種類の記事及びめっき皮膜の管理手法に読み替えるものとする。

JIS H 8641:2021(改正後)		JIS H 8641:2007(改定前)		
種類の記号	膜厚(μm)	種類	記号	付着量(g/m^2)
HDZT35	35 以上	1 種 A	HDZA	—
HDZT42	42 以上	1 種 B	HDZB	—
HDZT49	49 以上	2 種 35	HDZ35	350 以上
HDZT56	56 以上	2 種 40	HDZ40	400 以上
HDZT63	63 以上	2 種 45	HDZ45	450 以上
HDZT70	70 以上	2 種 50	HDZ50	500 以上
HDZT77	77 以上	2 種 55	HDZ55	550 以上

1 3-2 ウォータージェット工法に使用する水

ウォータージェット工法に使用する水については、清水（水道水）とし受注者が準備するものとするが、下表に示す連絡等施設内の当社給水設備より給水できるものとし、当社給水設備より給水する場合は有償とする。なお、これに要する費用については、関連する単価に含まれるものとし別途支払いは行わないものとする。

連絡等施設名	単価（税込み）
仙台東 I C 内プラザ	349 円/ m^3

上表に示す単価は発注時点の単価であり、変更する場合がある。

1 4. 残存物件に関する事項

1 4-1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下「残存物件」という）及びその引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあたっては残存物件引渡書（様式-10）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	引渡場所
検査路 B	設計図書に示すとおり	9,305	kg	発注者に引渡し ※場所：工事施工箇所

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

1 4-2 残存物件の売却処分について

本特記仕様書 1 4-1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 5. 保安に関する事項

1 5-1 工事用車両の運行速度

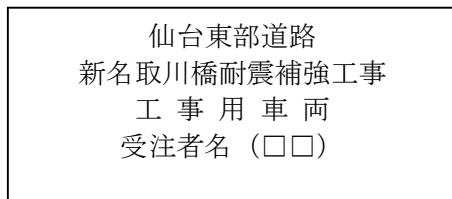
本特記仕様書 1 2-1 「工事用道路の指定」番号⑩の工事用道路は、名取市立関上小中学校付近を通過するため、工事用車両の運行速度は、40 km/h 以下とする。

1 5 - 2 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 「交通安全」(2) に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため、以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとする。なお、標示内容の変更を監督員が指示した場合、受注者はその指示に従わなければならないものとする。

また、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は、一般車両と識別できるよう黄色回転灯を備えたものとする。

工事用車両標示板参考図



材質：耐水合板、強化プラスチック、

布製又はラミネート加工した印刷物等

寸法：取付位置、車両の安全性を損なわず、かつ識別可能な寸法

色彩：下地黄色、文字黒色

字体：丸ゴシック体（受注者名の文字の大きさは、他の文字より大きめにする）

□□：受注者車両の通し番号

1 5 - 3 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。また、一般道からの工事出入口には、電力・通信線防護のための高さ制限装置を必ず設置するものとする。なお、工事標示板、標識及び交通安全施設等の設置にあたっては、工事開始前に設置場所及び設置内容について監督員と協議のうえ実施するものとする。

1 5 - 4 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員（現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。）を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 5 - 5 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5 - 5 - 1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工にあたっては、東日本高速道路㈱、KDD I ㈱「光通信ケーブル等損傷事

故防止マニュアル（令和３年７月）」（以下「マニュアル」という）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 5－5－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5－6 飛散防止対策

本工事区間には道路が並行しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 5－7 工事に使用する移動用発電設備等について

移動用発電設備等を使用する場合は、「電気事業法」、「電気設備に関する技術基準を定める省令」及びその他の関係法令並びに規則等に準じて運用を行わなければならない。

1 5－8 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5－9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

（１）定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

（２）実施手順

１）施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

２）受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通してか安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出

するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記1)、2)で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記1)及び2)の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

15-10 保安に関する費用

本特記仕様書15-2～9に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、15-9「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

16. 環境保全に関する事項

16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

16-2 汚濁水処理

工事中の汚濁水は、関係法令に従って濁りの除去等の処理を行った後、放流しなければならない。なお、受注者は汚濁水の処理方法について記載した計画書を監督員に提出するものとする。受注者の責によらない予期せぬ事態の発生に伴い、計画をした汚濁水の処理方法を変更する必要がある生じ、監督員がこれを指示した場合、これに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

16-3 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

16-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

16-5 環境保全に関する費用

特に定める場合を除き、環境保全に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

17. 建設副産物の処理方法に関する事項

17-1 建設副産物の処理方法

建設副産物の処理方法は、下表のとおりとする。

建設副産物の種類	発生場所	発生要因	数量	処理方法
建設汚泥	新名取川橋	耐震補強用コンクリート表面処理工 はつり工	未定	最終処分
コンクリート塊 (無筋)		落橋防止構造 横変位拘束構造M 制震ダンパー工 はつり工	未定	再資源化 施設へ搬入

1 7 - 2 建設副産物の活用等に要する費用

建設副産物の活用等に要する費用は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

なお、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 8. 現場環境改善に要する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺的美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1 - 2 0 - 1 「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

現場環境改善に関する費用は、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 (仮設備関係)	緑化・花壇
現場環境改善 (営繕関係)	現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む）
現場環境改善 (安全関係)	盗難防止対策（警報機等） 避暑（熱中症予防）・防寒対策
地域連携	社会貢献

1 9. 工事用プレートに関する事項

(1) 発注者は、下表に示す交付対象車両が通用区間に乗り入れる場合は、受注者の申請により通用区間において反復利用可能な有料道路自動料金収受システム（ETC）に使用するプレート（以下「工事用プレート」という。）を交付する。工事用プレートの申請は、工事用プレートを使用する日から 1 ヶ月前までに申請しなければならない。申請書式、申請に必要な書類については契約後監督員より通知をする。なお、受注者は工事用プレートを適正に使用し管理するとともに、本工事の施工以外の目的に使用してはならない。

通用区間	交付対象車両
仙台東部道路	・生コンクリート、廃材処理の運搬車
仙台空港 IC ～ 仙台東 IC 間	・交通規制の設置、撤去に関わる標識車、規制資材運搬車

- (2) 工事用プレートの使用に際し、工事内容及び保管場所を記載した工事用プレート使用状況等記録簿(様式-13)を月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に報告するものとする。
- (3) 工事用プレート使用状況の報告内容に誤りがあった場合や、目的以外に使用する等の不適切な使用が判明した場合には、監督員が工事用プレートの返納を指示することがある。この場合に受注者は監督員の指示に従うものとし、以降工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。
- (4) (1) に示す工事用プレートの交付対象車両が、通用区間を走行する際に要する有料道路料金については支払を行わない。ただし、受注者の責によらず工事用プレートの使用が不可能となり有料道路料金の支払が発生した場合、これに要する費用は監督員と協議をするものとする。

20. 道路構造物点検の実施

20-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編(令和6年4月)」(以下「点検要領」という。) 第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に基づき、下表のとおりとする。

対象橋梁	点検箇所
新名取川橋	耐震補強工が完了した橋脚、橋梁附属物、支承、鋼桁及びコンクリート床版

20-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。

20-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

20-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

20-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払いは行わないものとする。

ただし、点検要領に記載されている手法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書20-1「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すること。それに伴い監督員が必要と認めて点検手法の変更や点検箇所の追加を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し

定めるものとする。

2 1. 三者協議会に関する事項

2 1－1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という）」を開催することを予定している。

1）新名取川橋の耐震補強に関する事項

2 1－2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－1に示す「仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事 三者協議会協定書(案)」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 1－3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 1－4 三者協議会に開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書 1－5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び 1－17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 2. 工事変更等検討会の設置について

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 3. 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和6年7月 東日本高速道路㈱）」を参考にすること。なお、設計変更ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。

2 4. 保険の付保及び事故の補償

保険の付保については、共通仕様書 1-55-1「保険の付保」によらず、下記のとおりとする。

契約書第 57 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

25. 工事細部に関する事項

25-1 施工計画書

共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書の提出を要する事項に、以下の事項を追加する。

（16）光通信ケーブル等損傷事故防止対策

25-2 単価名称末尾の記号

単価表の項目末尾の記号は下記のとおりとする。

単価表の項目の末尾	区分内容
(Y)	夜間作業（20時～翌6時）
記号なし	上記以外

25-3 構造物掘削

25-3-1 作業内容

共通仕様書 2-8-1「定義」（1）に示す作業内容は下記のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	備考
構造物掘削 普通部	1) 構造物基礎地盤の土砂等の掘削（土砂Ⅰ） 2) 特記仕様書 25-3-2（1）に示す仮置場への運搬、敷均し、飛散防止対策 3) 仮置場に敷均しを行った土砂等の掘削、掘削部への埋戻し、敷均し、締固め 4) 掘削土の一部を仮栈橋進入路設置のため、運搬、敷均し、締固め 5) 4) にて施工した土砂等の掘削、積込み、埋め戻し部への運搬、敷均し、締固め 6) 水替えあり（水中ポンプ口径 50mm を 1 台程度）	P 4, P 5 橋脚
構造物掘削 特殊部	1) 鋼矢板の打込み（リース品） 2) 足場・切梁・腹起しの設置 3) 構造物基礎地盤の土砂等の掘削（土砂Ⅰ） 4) 特記仕様書 25-3-2（2）に示す仮置場への運搬、飛散防止対策 5) 水替え（水中ポンプ口径 50mm を 1 台程度） 6) 仮置場での土砂等の掘削、掘削部への埋戻し、敷均し、締固め 7) 足場、切梁・腹起しの撤去 8) 鋼矢板の引抜	P 1 橋脚

25-3-2 施工

共通仕様書 2-8「構造物掘削及び構造物裏込め工」に下記を追加する。

(1) 掘削土の仮置

構造物掘削で発生する土砂等の仮置は、下記のとおりとする。

施工箇所	仮置場	備考
新名取川橋 P 1 橋脚	新名取川橋 A 1 橋台～P 1 橋脚間工事用地内	掘削土砂
新名取川橋 P 4, P 5 橋脚	新名取川橋 P 1 橋脚仮栈橋設置箇所及び新名取川橋左岸側工事用地内	掘削土砂

(2) 残土の処理

残土は、本特記仕様書 25-3-2 (1)「掘削土の仮置」に示す用地内に敷均すものとする。

なお、残土の処理箇所、処理方法等について、別途監督員が指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。これらに要する費用については、別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 水替え

本特記仕様書 25-3-1「作業内容」に示す規模以上の水替えの必要性が生じた場合には監督員と協議のうえ対策を講じるものとする。これらに要する費用については、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

25-4 コンクリート

25-4-1 コンクリートの種別

共通仕様書 8-2-3「コンクリートの種別」に下記を追加する。

単価表の項目	使用区分	使用構造物	材齢 28 日における圧縮強度 (N/mm ²)	スランプフロー (cm)	空気量 (%)	粗骨材の最大寸法 (mm)	セメントの種類	最小単位セメント量 (kg/m ³)	最大塩化物含有量 (kg/m ³)
B1-4	耐震補強対策として、橋脚中空部の中詰コンクリート及び躯体に使用するもの	P 2, P 3 橋脚	24	60 ± 10	4.5 ± 1.5	25、20	N、BB 注 1)	270 (FA・LS)、 340 (Ad)	0.30

なお、コンクリート B1-4 は高性能 AE 減水剤を用いることを標準とする。また、高性能 AE 減水剤を用いたコンクリートを圧送する場合、圧送前後の品質が変化する場合があるので注意しなければならない。高性能 AE 減水剤を用いたコンクリートは、コンクリート施工管理要領 6-10「特殊コンクリート」及び、トンネル施工管理要領（本体工編）5 覆工の関連項目に従うものとする。

注 1) 石炭灰を用いる場合のセメント種類は、普通ポルトランドセメントとし、高炉セメント B 種は適用しないものとする。

25-4-2 材料

共通仕様書 8-2-4「材料」に下記の通り追加する。

「構造物施工管理要領」II-4-4-4 (1) の規定を適用するものとする。

25-4-3 施工

コンクリート B1-4 の施工は、河川内の橋脚に行うため締固めは不要であるが、水平距離が 30 m を超える橋脚については、検査路に配管を設置し、水平圧送により施工するものとする。

2 5 - 4 - 4 支払

共通仕様書 8 - 2 - 1 7 「支払」を下記の通り変更する。

コンクリートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの計量、練りまぜ、運搬、打込み、仕上げ、養生、シーリング等コンクリートの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。また、コンクリートの打設に必要な配管の設置撤去費を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
8 - (1)	コンクリート B 1 - 4	m ³

2 5 - 5 鉄筋

2 5 - 5 - 1 種別

共通仕様書 8 - 4 - 2 「鉄筋の種別」による他、下記を追加する。

単価表の項目	施工箇所	継手の種類	備考
鉄筋 T	P 2, P 3 橋脚の コンクリート打設開口部	モルタル充填継手	コンクリート施工管理要領 5 - 1 (4) 機械式鉄筋定着の規定に従 うものとする。

2 5 - 5 - 2 支払

共通仕様書 8 - 4 - 7 「支払」に下記を追加する。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
8 - (3)	鉄筋 T	t

2 5 - 6 支承

2 5 - 6 - 1 施工

共通仕様書 1 1 - 3 - 2 「支承の区分」に下記を追加する。

単価表の項目	施工箇所	施工内容
支承 E - 1	P 2, P 3	支承の施工は吊り足場で行うもの。 搬入は、特記仕様書 9 - 4 「交通規制可能時間」に示す時間内 に行うものとする。

2 5 - 6 - 2 支払

共通仕様書 1 1 - 3 - 9 「支払」に下記を追加する。

また、桁の孔明に要する材料・労力・機械器具等、本工事を完成するために必要な費用諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
1 1 - (1)	支承 E - 1	箇所

2 5 - 7 検査路

2 5 - 7 - 1 種別

共通仕様書 11-6-2 「検査路の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	施工箇所	施工内容
検査路 B 1	P 2、P 3	検査路の施工は吊り足場で行うもの。材料搬入を本特記仕様書 9-4 「交通規制可能時間」に示す時間内に行うもの。
検査路 B 2	P 1、P 4、P 5	検査路の施工は移動足場で行うもの。

25-7-2 数量の検測

共通仕様書 11-6-7 「数量の検測」を下記に変更する。

検査路の数量の検測は、設計数量（あと施工アンカーは含まない kg）で行うものとする。

25-8 落橋防止工

25-8-1 落橋防止構造

（1）共通仕様書 17-5-2 「落橋防止工の種別」に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
落橋防止構造 P 1-a (b)	P C 鋼材を用いて主桁と下部工を連結するもので、落橋防止ケーブルの必要耐力 a (kN)/本、最大伸縮量 b (mm)に対応するもの。施工は移動足場で行うもの。	
落橋防止構造 P 2-a (b)	P C 鋼材を用いて主桁と下部工を連結するもので、落橋防止ケーブルの必要耐力 a (kN)/本、最大伸縮量 b (mm)に対応するもの。施工は吊り足場で行うもの。搬入は、特記仕様書 9-4 「交通規制可能時間」に示す時間内に行うものとする。	
落橋防止構造 アンカー工 (φ 61, L = 0.775m)	鋼製ブラケットを固定するためのアンカーボルトの設置 (φ 61, L = 0.775m)	

なお、「落橋防止構造 P 1-a (b)」の搬入・設置は本線上から行わないものとする。

（2）共通仕様書 17-5-4 「落橋防止構造」に下記を追加する。

落橋防止構造の下部工鋼製ブラケットの防錆は溶融亜鉛めっきとし、共通仕様書 11-6-6 「溶融亜鉛めっき」の規定に従うものとする。また、上部工鋼製ブラケットに使用する塗装系及び上塗り塗色は、本特記仕様書 25-15-5 「防錆」に従うものとする。

（3）アンカーの削孔に当たっては、非破壊試験による鉄筋位置の確認を行い、既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。試験の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。なお鉄筋探査に要する費用は、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

（4）あと施工アンカー（接着系）の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ-6-2-1の規定に従って行うものとする。

（5）落橋防止構造等の製作については下記に従うものとする。

共通仕様書 17-5 「落橋防止工」に規定する縁端拡幅工及び落橋防止構造（以下、「落橋

防止構造等」という。)の製作については、共通仕様書 17-5-3「縁端拡幅工」及び 17-5-4「落橋防止構造」の規定による他、次によるものとする。

(a) 溶接種別の確認等について

受注者は、落橋防止構造等の設計図書における溶接記号に疑義が生じた場合は、共通仕様書 1-5-2「設計図書の照査」に準じた確認を監督員に求めるものとする。

なお、受注者は設計図書の照査にあたっては、「落橋防止装置等の溶接不良の再発防止に関して(要請書)」(平成 27 年 12 月 25 日付け)を踏まえて実施するものとする。

また、受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合は、製作会社で作成する製作要領書等により、製作会社が当該工事の契約図書の内容を正確に認識していることを、確認するものとする。

(b) 溶接検査について

①受注者は、外部の製作会社に落橋防止構造等の製作を外注する場合には、内部きずの非破壊試験検査を受注者自身或いは第三者の検査会社で行う旨を施工計画書に明記するものとする。

②受注者は、溶接検査を外注する場合には、当該工事の製作会社に所属せず、かつ、当該工事の品質管理試験(社内検査)を行っていない、第三者の検査会社と直接契約を行うものとする。

③内部きずの検査について、非破壊試験検査を行う者は、試験の種類に応じた J I S Z 2305(非破壊試験—技術者の資格及び認証)の資格を有した者であることとし、資格証明書(写)を施工計画書に添付するものとする。

④落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手における超音波探傷試験の非破壊試験検査は、落橋防止構造等の全数を対象に溶接継手全長の検査を行うものとする。

⑤受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止装置等の検査会社として使用する場合、超音波探傷試験及び探傷感度の設定の際に立会確認を行うとともに、検査会社から検査要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載された全ての検査状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出することを求めるものとする。ISO 9001を取得している検査会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書(平成 27 年 12 月 22 日)」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊(平成 27 年 12 月 22 日)」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

⑥受注者は、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査の実施後、その結果について速やかに監督員に報告するものとし、塗装等の実施については監督員の確認を得るものとする。

(c) 溶接施工について

①受注者は、溶接工程において、開先加工、裏はつりの作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出するものとする。なお、当該分野について ISO 9001を取得している製作会社(登録範囲に鋼構造物の製作や製造等を含むもの)及び検査会社(登録範囲に超音波探傷試験検査を含むもの)を利用する場合は、当該記録を同製作会社に行わせることができるものとする。

②受注者は、不正行為を働いた会社を落橋防止装置等の製作会社として使用する場合、完全溶込み溶接工程における開先加工、裏はつりへの立会確認に加え、製作会社から溶接施工要領書を提出させるとともに、当該要領書に記載された全ての溶接作業状況を自ら記録し、記録書の写しを監督員に提出することを求めるものとする。ISO9001を取得している製作会社を使用する場合においても同様とする。なお、不正行為を働いた会社とは、「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書（平成27年12月22日）」及び「落橋防止装置等の溶接不良に関する有識者委員会中間報告書別冊（平成27年12月22日）」に不正行為を働いた会社として記載のある者である。

③受注者は、溶接管理技術者及び溶接技能者の資格証明書（写）を施工計画書に添付するものとする。

(d) 抜き打ち非破壊試験検査について

本工事は、発注者による抜き打ち非破壊試験検査を実施することがある。なお、上記の抜き打ち非破壊試験検査で不合格となった場合、受注者は落橋防止構造等の完全溶込み溶接継手すべてにおいて、改めて、受注者自身或いは第三者の検査会社による非破壊試験検査を実施し、その結果を監督員に報告するものとする。

(e) 溶接施工、非破壊試験検査を外注する場合は、施工体制台帳に記載するものとする。

(f) 落橋防止装置等を対象とした抜き打ち非破壊試験検査に合格しても、後に施工不良等が判明した場合において受注者の契約不適合責任が免責されるものではない。

25-8-2 横変位拘束構造M

(1) 共通仕様書17-5-6「横変位拘束構造」(2)に下記を追加する。

単価表の項目	区分内容	備考
横変位拘束構造M 鋼製ブラケット Type Ia	横変位拘束構造M鋼製ブラケットの施工は、移動足場で施工を行うもの。	
横変位拘束構造M 鋼製ブラケット Type Ib	材料搬入を本特記仕様書9-4「交通規制可能時間」に示す時間内に行うもの。横変位拘束構造M鋼製ブラケットの施工は、吊り足場で施工を行うもの。	
横変位拘束構造M 鋼製ブラケット Type II (Y)	上部工において材料搬入を本特記仕様書9-4「交通規制可能時間」に示す時間内に行うもの。下部工において、材料搬入・設置を本特記仕様書9-4「交通規制可能時間」に示す時間内に行うもの。横変位拘束構造M鋼製ブラケットの施工は、吊り足場で施工を行うもの。	
横変位拘束構造M アンカー工 (φ61, L=0.775m)	鋼製ブラケットを固定するためのアンカーバーの設置。(φ61, L=0.775m)	

(2) 鋼製ブラケットの製作・設置は、共通仕様書 10-6-4「製作」の各関連項目の規定によるほか、本特記仕様書 25-8-1「落橋防止構造」(5)(a)～(f)及び日本道路協会「道路橋示方書・同解説(Ⅱ.鋼橋)(平成24年3月)」20.6、20.7、20.8の関係各項の規定によるものとする。

(3) アンカーの削孔にあたっては、非破壊試験による鉄筋位置の確認を行い、既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。試験の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。なお、鉄筋探査に要する費用は、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

(4) 下部工鋼製ブラケットの防錆は溶融亜鉛めっきとし、共通仕様書 11-6-6「溶融亜鉛めっき」の規定に従うものとする。また箱桁外面に使用する塗装系及び上塗りは本特記仕様書 25-15-5「防錆」に従うものとする。

25-8-3 建設副産物の処理

落橋防止構造及び横変位拘束構造 M の施工で発生するコンクリート塊の再資源化施設または最終処分場への運搬及び処理に要する費用については、監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

25-8-4 支払

共通仕様書 17-5-8「支払」によらず下記のとおりとする。

(1) 落橋防止構造

落橋防止構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの 1 本当たりの契約単価で行うものとする。

落橋防止構造 P 1 の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う連結装置、鋼製ブラケット、高力ボルト及びアンカーバーの製作、素地調整、溶融亜鉛めっき処理、塗装、輸送、桁の孔明、落橋防止装置取付、ボルト締付等落橋防止構造 P 1 の設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

アンカー工の単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔及び樹脂接着に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

(2) 横変位拘束構造

横変位拘束構造の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれの 1 t 又は 1 本当たりの契約単価で行うものとする。

鋼製ブラケット Type Ia、鋼製ブラケット Type II (Y) の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼製ブラケット、高力ボルト、アンカーバーの製作、素地調整、溶融亜鉛めっき処理、輸送、据付、ボルト締め、緩衝材の設置、桁の孔明、補強部材取付、無収縮モルタルの打設に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

鋼製ブラケット Type Ib の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼製ブラケット、高力ボルト、アンカーバーの製作、素地調整、溶融亜鉛めっき処理、輸送、据付、ボ

ルト締め、緩衝材の設置、桁の孔明、補強部材取付、無収縮モルタルの打設、沓座面の拡幅に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

アンカー工の単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う削孔及び樹脂接着に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
17－(11)	落橋防止構造	
	P1－a (b)	本
	P2－a (b)	本
	アンカー工 (φ61, L=0.775m)	本
	(注) a、bは設計図書による。	

項目番号	単価表の項目	検測の単位
17－(13)	横変位拘束構造M	
	鋼製ブラケット Type Ia	t
	鋼製ブラケット Type Ib	t
	鋼製ブラケット Type II (Y)	t
	アンカー工 (φ61, L=0.775m)	本

25－9 断面修復工

25－9－1 定義

共通仕様書17－9－3「断面修復工」(1)定義を下記のとおり変更する。

断面修復工とは、コンクリート構造物の欠損箇所の整形、鉄筋ケレン・防錆処理、プライマー塗布を行い、吹付工法により断面修復材にて修復することをいう。

25－9－2 種別

共通仕様書17－9－3「断面修復工」(2)種別に下記のとおり変更する。

単価表の項目	区分内容	備考
断面修復工	吹付工法を用いて断面修復を行うもの。	
A	鉄筋ケレン・防錆処理を要するもの。	

25－9－3 支払

共通仕様書17－9－3「断面修復工」(6)支払を下記のとおり変更する。

断面修復工の支払は、前項の規定に従って検測した数量に対し、それぞれ1L当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う断面欠損箇所の整形、鉄筋ケレン・鉄筋のケレン・防錆材の塗布、プライマー塗布及び吹付工法による断面修復等断面修復工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
------	--------	-------

25-10 交通規制工

25-10-1 種別

共通仕様書 19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 工事内容	規制時間	規制材保守を行う交通監視員の休憩時間帯における交代要員の有無
車線規制 I × 1 × 0 (Y)	仙台東部道路 上り線 名取 IC～仙台若林 JCT	支承 落橋防止構造 制震ダンパー工 横変位拘束構造M 撤去工 検査路B 上部工鉛直材補強工	20:00～ 翌 6:00 (21:00～ 翌 5:00)	必要 (単価表の項目 に含む)

※上表の規制時間とは、1 回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。なお、() 内は、交通規制内の施工可能時間を示す。

受注者は工事規制による著しい渋滞、交通の危険又はそれらの恐れがある場合及び異常気象時には監督員の指示により規制開始の延期または規制解除（工事中止）する措置を講ずるものとする。これらの措置によるもの等受注者の責によらず交通規制箇所及び交通規制内の施工可能時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

25-10-2 施工

日々の施工終了時には、交通規制材を含むすべての資機材等を撤去するものとする。

25-10-3 材料

交通規制工に使用する規制材は設計図に示すとおりとする。また、規制材の調達を受注者で行うものとし、発注者からの貸与は行わない。

25-10-4 後尾警戒車の配置について

受注者は、交通規制に伴う渋滞発生時又はその恐れがある場合は、監督員の指示に従い渋滞最後尾に後尾警戒車を随時配置するものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

25-10-5 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

25-11 交通保安要員

25-11-1 種別

(1) 共通仕様書 19-4-2「種別」に規定する配置場所、配置人数、配置時間及び期間については下表のとおりとする。

単価表の項目	配置場所		配置人数	交代要員	配置時間	配置期間
交通監視員 (Y)	仙台東部道路 名取 I C ～仙台若林 J C T	交通規制の工事車両 出入口	1 人	—	21:00～ 翌 5:00	交通規制 実施の都度
交通誘導警備員 B	仙台東部道路 名取 I C ～仙台若林 J C T	新名取川橋 右岸側河川内進入 路入口	1 人	—	8:00～ 17:00	土運搬・仮設 資材の運搬及 びコンクリート 打設の都度
	仙台東部道路 名取 I C ～仙台若林 J C T	新名取川橋 左岸側河川内進入 路入口	1 人	—	8:00～ 17:00	コンクリート 打設の都度

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-11-2 交通保安要員配置計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

25-11-3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

25-12 撤去工

25-12-1 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設の検査路を撤去することをいう。

25-12-2 種別

撤去工の単価表の項目の種別は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	備考
撤去工 検査路 B 1	吊り足場により、P 2・P 3 橋脚の既設検査路の撤去を行うもの。材料搬入を本特記仕様書 9-4「交通規制可能時間」に示す時間内に行うもの。	残存物件引渡場所は特記仕様 14-1「発生する残存物件と引渡し方法」によるものとする。
撤去工 検査路 B 2	移動足場により、P 1・P 4・P 5 橋脚の既設検査路の撤去を行うもの。	

2 5－1 2－3 施工

撤去工の施工は、慎重に行うものとし、撤去後の資材については監督員の確認を受けるものとする。

2 5－1 2－4 数量の検測

撤去工の数量の検測は設計数量（ボルト・ナット・ワッシャー類は数量に含まない kg）で行うものとする。

2 5－1 2－5 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 kg 当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う検査路の撤去及び保管等撤去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特－ (1)	撤去工	
	検査路 B 1	kg
	検査路 B 2	kg

2 5－1 3 制震ダンパー工

2 5－1 3－1 定義

制震ダンパー工とは、設計図書及び監督員の指示に従って行う、制震ダンパーの製作、塗装又は、溶融亜鉛めっき処理、輸送及び据付けを行うことをいう。

2 5－1 3－2 種別

制震ダンパー設置工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
制震ダンパー設置工 2,000kN	設計反力 2,000kN の制震ダンパー及び上部工・下部工ブラケットを設置するもので、施工は移動足場を仮設し、行うもの。搬入は、特記仕様書 9-4 「交通規制可能時間」に示す時間内に行うものとする。

2 5－1 3－3 材料

制震ダンパー設置工の材料は共通仕様書 1 0－6－3 「材料」に適合するものとする。また鋼製ブラケットの表面処理は JIS H 864（溶融亜鉛めっき）によるものとし、膜厚は HDZT77 とする。ただし、ボルトナット類は HDZT49 とする。

2 5－1 3－4 製作

- (1) 制震ダンパー設置工の製作は、共通仕様書 1 0－6－4 「製作」の各関連項目の規定によるほか、本特記仕様書本特記仕様書 2 5－8－1 「落橋防止構造」(5)(a)～(f)及び日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋）（平成 2 4 年 3 月）」2 0．6、2 0．7、2 0．8 の関係各項の規定によるものとする。
- (2) 制震ダンパーの防錆処理は、設計図書に従うものとする。制震ダンパーの上部工ブラケットに用いる塗色は、本特記仕様書 2 5－1 5－5 「防錆」に従うものとする。

25-13-5 施工

- (1) 鋼製ブラケットの設置は、日本道路協会「道路橋示方書・同解説（Ⅱ．鋼橋）（平成24年3月）」20.6、20.7、20.8の関係各項の規定によるものとする。
- (2) 鋼材加工及び鋼材ブラケットの取付位置は製作前に調査計測を行い寸法と取り付け位置を決定しなければならない。寸法を変更する場合は必要に応じて、各構造の応力計算を行うものとする。
- (3) アンカーボルトの削孔に当たっては、鉄筋探査等を行い、既設構造物の鉄筋を損傷しないように十分注意しなければならない。鉄筋探査の結果、あるいはアンカー削孔中において、既設鉄筋が支障になることが判明した場合は、監督員に報告するものとする。なお、鉄筋探査に要する費用は、関連する単価表の項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

25-13-6 建設副産物の処理

制震ダンパー工の施工で発生するコンクリート塊の再資源化施設または最終処分場への運搬及び処理に要する費用については、監督員と受注者とで協議し別途定めるものとする。

25-13-7 数量の検測

制震ダンパー工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

25-13-8 支払

制震ダンパー工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う、調査計測、鉄筋探査、アンカー孔の削孔、制震ダンパー、鋼製ブラケット、高力ボルト及びアンカーボルトの製作、溶融亜鉛めっき処理、輸送、桁の孔明、樹脂注入、設置等制震ダンパー設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特－(2)	制震ダンパー工 2,000kN	基

25-14 はつり工

25-14-1 定義

はつり工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、既設コンクリート脆弱部を人力打撃又はウォータージェット工法（WJ）によってはつり処理を行うことをいう。

25-14-2 種別

はつり工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
はつり工 はつり工(人力)	既設コンクリートに対して人力による打撃工法を用いて、コンクリートをはつり取るもの。
はつり工 はつり工(WJ－A)	既設コンクリートに対して下向きおよび横向きにWJを用いて、コンクリートをはつり取るもの。

単価表の項目	区分内容
はつり工 はつり工(W J—B)	既設コンクリート脆弱部に対して上向きにW Jを用いて、コンクリートをはつりとするもの。

2 5－1 4－3 施工

- (1) 現地条件又は道路管理者等との協議により、W J工法が適用できない場合及び設計以上の補修深さが判明した場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (2) はつり工施工前に、「保全点検要領」第1編第6章6－1(2)6「打音」の規定に従い打音点検を実施するものとする。点検の結果補修範囲の変更が必要となる場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (3) はつり工の施工は、「構造物施工管理要領」Ⅲ－3－1－2「はつり処理」の規定に従って行うものとする。
- (4) はつり工で露出した鉄筋に軽微な錆、腐食を発見した場合には、「構造物施工管理要領」Ⅲ－3－3－6「施工」1) 腐食鉄筋処理の規定に従い適切に処理する。
- (5) 腐食により鉄筋の著しい断面欠損等が発見した場合は、速やかに監督員に報告するものとする。その結果監督員が必要と認めて対策を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。
- (6) はつり工(人力)の単価には、はつりとしたコンクリート塊の処分に要する費用を含まないものとする。これに要する費用については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

2 5－1 4－4 数量の少数位

コンクリートはつり工の検測及び数量の少数位は、共通仕様書1－3 1－4「数量の少数位」によらず、下表のとおりとする。

区分	コンクリートはつり工
検測数量	小数3位
支払数量	小数2位

2 5－1 4－5 濁水及び建設副産物の処理

コンクリートはつり工で発生するコンクリート塊、建設汚泥、汚濁水については、調整槽までの運搬費、中和処理費は関連項目に含めるものとし、別途支払いは行わない。建設汚泥、コンクリート塊を再資源化施設へ運搬・処理する費用については、別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 5－1 4－6 数量の検測

はつり工の数量の検測は、設計数量(m^3)で行うものとする。

2 5－1 4－7 支払

はつり工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m^3 当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う既設コンクリートの打音点検、脆弱部の除去、表面処理、W J 工法に用いる清水の調達費用等ははつり工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特－ (3)	はつり工	
	はつり工(人力)	m ³
	はつり工(W J－A)	m ³
	はつり工(W J－B)	m ³

2 5－1 5 上部工鉛直材補強工

2 5－1 5－1 定義

上部工鉛直材補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁上部工鉛直材に対して、トルシア形高力ボルトで鋼板を設置することをいう。

2 5－1 5－2 種別

上部工鉛直材補強工の単価表の項目は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
上部工鉛直材補強工 補強部材	上部工鉛直材補強のための、鋼板を設置するもの。 補強部材の搬入は、特記仕様書 9-4 「交通規制可能時間」に示す時間内に行うものとする。 塗膜成分：コールタール 作業環境：湿潤化が著しく困難な作業
上部工鉛直材補強工 補強部材 (Y)	上部工鉛直材補強のための、鋼板を設置するもの。 補強部材の搬入・設置は、特記仕様書 9-4 「交通規制可能時間」に示す時間内に行うものとする。

2 5－1 5－3 材料

上部工鉛直材補強工の材料は、共通仕様書 1 0－6－3 「材料」によるものとする。
高力ボルト本締め工の材料は、日本道路協会「道路橋示方書Ⅰ.共通編（平成 2 4 年 3 月）」9. 1 および、「構造物
施工管理要領」Ⅱ－3－2 によるものとする。

2 5－1 5－4 製作

上部工鉛直材補強工の製作は、共通仕様書 1 0－6－4 「製作」によるものとする。
高力ボルト本締め工の製作は、「構造物施工管理要領」Ⅱ－3－2 によるものとする。

2 5－1 5－5 防錆

上部工鉛直材補強工の防錆は、共通仕様書 1 0－7 「鋼構造物の防錆」に従うものとし、桁内及び一般外面における塗装系は下表に示すとおりとする。

塗装箇所	塗装系	上塗り塗装の塗色※	備考
桁内	D 4 系		
一般外面	C 5 系	L 3 5－9 0 B (灰黄緑色系)	

※塗色は、2021年日本塗料工業会塗料標準色によるものとする。

なお、監督員の指示により塗装系及び塗装色が変更になった場合には、その指示に従うものとし、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

2 5－1 5－6 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和2年10月19日付け 厚生労働省労働基準局通達）」（以下「厚生労働省通達」という。）」に基づき、作業を行うものとする。

上部工鉛直材補強工の塗膜の除去は、構造物施工管理要領Ⅲ－2－1－3（1）～（3）に従って行うものとし、素地調整程度は2種とする。

上部工鉛直材補強工の塗膜の除去は乾式を想定しているが、関係機関との協議により施工方法を変更する場合がある。

2 5－1 6－7 作業主任者の配置

既存塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールタールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

2 5－1 5－8 施工

高力ボルト本締め工の施工は、施工管理要領Ⅱ－3－2及びⅡ－3－11によるものとする。

2 5－1 5－9 数量の検測

上部工鉛直材補強工の数量の検測は、補強材の設置した設計数量（t）で行うものとする。

2 5－1 5－1 0 支払

上部工鉛直材補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 又は1 m²当たりの契約単価で行うものとする。

上部工鉛直材補強工の契約単価は、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉛直補強材基部のコンクリートの取り壊し・復旧、鋼板の製作、輸送、ボルト孔の削孔、素地調整、高力ボルトの本締め、防錆、塗装、塗膜の除去、設備、安全衛生保護具等上部工鉛直材補強工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特－（4）	上部工鉛直材補強工	
	補強部材	t
	補強部材（Y）	t

2 5－1 6 桁内補強工

2 5－1 6－1 定義

桁内補強工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設橋梁の鋼箱桁内部に対して、トルシア形高力ボルトで鋼板を設置することをいう。

25-16-2 種別

桁内補強工の単価表の項目は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
桁内補強工 補強部材	鋼箱桁補強のため、鋼板を設置するもの。 資材の搬入は、特記仕様書 9-4「交通規制可能時間」に示す時間内に行うものとする。 塗膜成分：コールタール 作業環境：湿潤化が著しく困難な作業

25-16-3 材料

桁内補強工の材料は、共通仕様書 10-6-3「材料」に従うものとする。

高力ボルト本締め工の材料は、日本道路協会「道路橋示方書Ⅰ.共通編」9.1および、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-2によるものとする。

25-16-4 製作

桁内補強工の製作は、共通仕様書 10-6-4「製作」に従うものとする。

高力ボルト本締め工の製作は、「構造物施工管理要領」Ⅱ-3-2によるものとする。

25-16-5 防錆

桁内補強工の防錆は、共通仕様書 10-7「鋼構造物の防錆」の規定に従うものとし、塗装系は本特記仕様書 25-15-5「防錆」に従うものとする。

25-16-6 塗膜の除去

受注者は、「鉛等有害物を含有する塗料の剥離やかき落とし作業における労働者の健康障害防止について（平成26年5月30日付け 厚生労働省労働基準局通達）及び「剥離剤を使用した塗料の剥離作業における労働災害防止について（令和2年10月19日付け 厚生労働省労働基準局通達）」（以下「厚生労働省通達」という。）に基づき、作業を行うものとする。

桁内補強工の塗膜の除去は、構造物施工管理要領Ⅲ-2-1-3（1）～（3）に従って行うものとし、素地調整程度は2種とする。

桁内補強工の塗膜の除去は乾式を想定しているが、関係機関との協議により施工方法を変更する場合がある。

25-16-7 作業主任者の配置

既存塗膜に、鉛中毒予防規則で指定される鉛や化学物質審査規制法で指定されるコールタールを含む仕様の塗装が塗付されている場合については、関係法令および鉛中毒予防規則に従い「作業主任者」を選任し、配置するものとする。

作業主任者を選任した場合は、作業主任者の氏名とその者に行わせる事項を作業場の見やすい箇所に掲示する等、関係労働者に周知するものとする。

25-16-8 施工

高力ボルト本締め工の施工は、構造物施工管理要領Ⅱ-3-2、Ⅱ-3-11に従って行うものとする。

25-16-9 数量の検測

桁内補強工の数量の検測は、補強材の設置した設計数量（t）で行うものとする。

25-16-10 支払

桁内補強工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 t 当たりの契約単価で行う

ものとする。

桁内補強工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鋼板の製作、輸送、ボルト孔の削孔、素地調整、高力ボルトの本締め、防錆、塗装、塗膜の除去、設備、安全衛生保護具等桁内補強工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特－（５）	桁内補強工 補強部材	t

２５－１７ 充填工

２５－１７－１ 定義

充填工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、P 2、P 3 橋梁のコンクリート充填天端部に無収縮モルタルを使用して充填を行うものをいう。

２５－１７－２ 無収縮モルタルの製品及び施工

充填工に使用する無収縮モルタルの製品及び施工は、「構造物施工管理要領」Ⅱ－５－２－３によるものとする。

２５－１７－３ 数量の検測

充填工の数量の検測は、設計数量（L）で行うものとする。

２５－１７－４ 支払

充填工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 L 当たりの契約単価で行うものとする。

充填工の契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の計量、練り混ぜ、充填等充填工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特－（６）	充填工 無収縮モルタル充填工	L

２５－１８ 工事用仮栈橋工

２５－１８－１ 定義

工事用仮栈橋工とは、新名取川橋の P 1 橋脚の上部工及び下部工施工のために、設計図書及び監督員の指示に従って、工事用の仮栈橋を設置し、使用後撤去するものをいう。

２５－１８－２ 種別

工事用仮栈橋工の単価表の項目は下記のとおりとする。

単価表の項目	区分内容
工事用仮栈橋工 上部工設置・撤去	P 1 橋脚巻き立てのため、工事用仮栈橋上部工を設置・撤去するもの。
下部工設置・撤去	P 1 橋脚巻き立てのため、工事用仮栈橋下部工を設置・撤去するもの。杭橋脚の設置・撤去を含むものとする。
供用月当たり損料	P 1 橋脚巻き立てのためにかかる工事用仮栈橋の供用月数によるもの。

25-18-3 施工

受注者は、施工に先立ち必要な品質規格を満足している仮設材料であることを確認のうえ、仮設構造物工指針(社団法人 日本道路協会)に基づき施工しなければならない。

また、杭橋脚の施工においては、設計図書及び監督員の指示に従い行うものとするが、監督員が必要と認めて施工方法を変更した場合については、その指示に従うものとし、これに要する費用について監督員と協議し定めるものとする。

25-18-4 数量の検測

工事用仮栈橋工上部工設置・撤去及び下部工設置・撤去の数量の検測は、設計数量(t)で行うものとする。

工事用仮栈橋工供用月当たり損料の検測は(ヶ月)で行うものとする。

25-18-5 支払

工事用仮栈橋工の支払は、前項の規定にしたがって検測された数量に対し、それぞれ1 tまたは1 カ月当りの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書および監督員の指示に従って行う工事用仮栈橋上部工の設置、材料費、工事用仮栈橋下部工の設置、材料費、連接ブロックの撤去・復旧、工事用仮栈橋の供用月当たり損料等、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特一 (7)	工事用仮栈橋工	
	上部工設置・撤去	t
	下部工設置・撤去	t
	供用月当たり損料	ヶ月

25-19 耐震補強の詳細設計

25-19-1 定義

耐震補強の詳細設計とは、設計図書及び監督員の指示に従って現地調査を実施し、当て板寸法および支承設置位置等の設置位置を現地条件に合わせ決定するとともに施工中の安全性確認、最終補強形状における動的解析を行うことをいう。

25-19-2 適用すべき諸基準

調査等共通仕様書5-2-1「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

名称	発行元	発行年月日
更なる耐震補強設計の進め方 (参考資料)	東日本高速道路(株)	H30.1

25-19-3 設計構造物の内容

本業務における既設構造物の形式等の内容は、下表のとおりである。

橋梁名	車線の区分	上部工形式	下部工形式			基礎工構造形式	備考
			No.	支承条件	構造形式		
新名取川橋	上下	鋼2径間連続箱桁+鋼単弦 [□] -セ [〃] 橋+鋼3径間連続箱桁 L=528m	A1	M	逆T式橋台	場所打ちぐい	1 橋
			P1	F	壁式橋脚		
			P2	MM	壁式橋脚		
			P3	FM	壁式橋脚		
			P4	M	壁式橋脚		
			P5	F	壁式橋脚		
			A2	M	逆T式橋台		

25-19-4 設計の内容

詳細設計の作業内容は、調査等共通仕様書5-7-4「詳細設計」の規定に従い実施するものとし、当て板寸法および支承設置位置等を現地条件に合わせ決定するとともに施工中の安全性確認、最終補強形状における動的解析を行うこととする。作業内容等は下表のとおりとする。

単価表の項目	設計対象橋梁	作業内容	数量	備考
耐震補強の詳細設計	新名取川橋 (上下線)	現地調査による、上部工補強 施工時における施工計画検討 及び、動的解析	1 式	新名取川橋 P 2・P 3 橋脚

上記の施工計画において、本特記仕様書25-19-1「定義」に示した夜間車線規制での施工を目的に施工計画検討を行うものとする。

また、施工計画を立案する前段階で実施する入念な現地調査・計測（発注図面との照査、製作部材・購入品仕様確定のための計測等）に当たって必要な足場工に要する費用は、別途、監督員と受注者として協議し定めるものとする。その他、監督員の指示により作業内容を変更または追加する場合は、別途協議とする。

25-19-5 貸与品

詳細設計を実施するに当たり次の調査等業務による成果品等を貸与するものとする。

貸与資料	備考
仙台東部道路 新名取川橋耐震補強設計	紙及び電子データ

25-19-6 成果品等

(1) 成果品は、調査等共通仕様書1-4-5「電子証明書の取得」の規定に基づき作成するものとする。

(2) 詳細設計が完了した時には、受注者は監督員に詳細設計完了届を提出しなければならない。

25-19-7 詳細設計に基づく変更

耐震補強の詳細設計に伴う支承、落橋防止構造、横変位拘束構造M、制震ダンパー工等、関連する単価項目の単価の変更については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

25-19-8 数量の検測

耐震補強の詳細設計の数量の検測は、設計数量（式）で行うものとする。

25-19-9 支払

耐震補強の詳細設計の支払は、前項の規定に従って検測された詳細設計に対し、それぞれ1式当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、新名取川橋（上下線）の耐震補強の施工のための設計、施工計画検討、報告書の作成、電算使用料等耐震補強の詳細設計を完成させるために必要な費用で諸経費を含めたすべての費用を含むものとする。

項目番号	単価表の項目	検測の単位
特一 (8)	耐震補強の詳細設計	式

25-20 割掛対象表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
非破壊検査試験費 A	横変位拘束構造及び落橋防止構造の施工前に行う、非破壊試験による鉄筋位置確認に要する費用をいう。
非破壊検査試験費 B	支承工及び、制震ダンパー工の施工前に行う、非破壊試験による鉄筋位置確認に要する費用をいう。
非破壊検査試験費 C	コンクリート構造物の非破壊試験による鉄筋かぶり確認に要する費用をいう。

【準備工事費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
工事用進入路設置撤去費	堤外地への工事用進入路を設け、施工完了後に再び原形に復旧するのに要する費用をいう。
仮栈橋進入路設置撤去費	仮栈橋への斜路を設け、施工完了後に再び原形に復旧するのに要する費用をいう。

【仮設備工事費】

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
足場工費 A	コンクリート巻立て工の施工に必要な足場工に要する費用をいう。
足場工費 B	上部工鉛直材補強工の施工に必要な足場工に要する費用で、本線中央分離帯内に設置するものをいう。
足場工費 C	上部工鉛直材補強工の施工に必要な足場工に要する費用で、桁内に設置するものをいう。
移動足場工費 A	A1・A2 橋台の落橋防止構造及び、横変位拘束構造の施工に必要な足場として高所作業車の使用に要する費用をいう。
移動足場工費 B	P1・P4・P5 橋脚の検査路の設置及び、既設検査路の撤去に必要な足場として高所作業車の使用に要する費用をいう。
移動足場工費 C	単弦ローゼ桁部において、鉛直補剛材の補強を行う為に必要な足場として高所作業車の使用に要する費用をいう。
移動足場工費 D	橋梁上部工下床版部のはつり工及び断面修復工を行う為に必要な足場として高所作業車の使用に要する費用をいう。
吊足場工費 A (標準型側面)	P2・P3 橋脚天端部で施工するコンクリートの打設・検査路・落橋防止構造アンカー工・横変位拘束構造アンカー工・検査路撤去工・無収縮モルタルの充填の施工に必要な吊足場に要する費用をいう。
吊足場工費 B (標準型側面)	P2・P3 橋脚天端部で施工する支承工・落橋防止構造・横変位拘束構・制震ダンパー工及び桁内補強工の施工に必要な吊足場に要する費用をいう。
天井クレーン設備費 A	P2・P3 橋脚天端部で施工する検査路の設置・撤去工の施工に必要な資材の運搬に要する費用をいう。
天井クレーン設備費 B	P2・P3 橋脚天端部で施工する支承工・落橋防止構造・横変位拘束構造、制震ダンパー工及び桁内補強工の施工に必要な資材の運搬に要する費用をいう。

割掛対象表の項目名称	工 事 の 内 容
桁内資材運搬設備費	P 2・P 3 桁内補強等の施工に必要な資材の運搬に要する費用をいい、桁内部に設備を設けるもの。
本線防護工費	単弦ローゼ桁部において、鉛直補剛材の補強を行う為に必要な本線防護工（中央分離帯下り線側）を設置する費用をいう。

2 6.補足事項

2 6－1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性がある。受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員が指示した場合、速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者との協議して定めるものとする。

- (1) 交通管理者との協議により、交通安全要員の配置を変更・追加する場合がある。
- (2) 工事対象橋梁の既設構造物に著しい損傷が確認された場合、その補修工を追加する場合がある。
- (3) 段差防止構造の施工を追加する場合がある。
- (4) 河川管理者との協議により河川管理用道路の補修を追加する場合がある。
- (5) 河川内の施工において、河川管理者との協議で沈砂地を追加する場合がある。

2 6－2 工事記録の作成及び提出について

- (1) 共通仕様書 1－5 1－2 に規定する工事記録作成要領は、令和 6 年 7 月版とする。
- (2) 受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式－1 4）」をしゅん功届提出予定の 2 週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。
- (3) 工事記録収集システムに関する問合せは、東日本高速道路㈱東北支社に常駐する「保全情報管理員」とし、氏名等については別途監督員より通知する。

2 6－3 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる道路管制センターへの通報
- (2) 発煙筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

2 6－4 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－2 用語の定義」に定める「確認」及び「1－3 0 検査及び立会い」に定める検査及び立会いについて、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会いの実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

2 6－5 実績価格調査票

受注者は、契約締結後、見積活用方式に係る見積対象項目に対し下請契約したとき、または、現場組織が構築されたときは、本工事の入札前に提出した最終参考見積書と契約後の実態に基づく比較を行う「実績価格調査票（別添－２）」を作成し提出するものとする。なお、監督員は、提出された実績価格調査票に疑義がある場合は、施工体制点検などの場を活用して受注者や下請負人に聞き取り調査を行うものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費計画書の提出について

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現地事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

標記工事について、特記仕様書「○. 間接工事費の変更」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 年 月 日

2. 契約番号 ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 工 期

1) 当初工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日
2) 変更工期	自)	年	月	日
	至)	年	月	日

4. 協議額

¥ 円

(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳

別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

(円)

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者輸送費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

年 月 日付けで協議のありました間接工事費増加費用の負担額については同意します。

以 上

年 月 日

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

標記工事について、工法変更指示書No. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	日数	備考
対象期間	① 年 月 ~ 年 月 着工日 ~ 工事完成日	日間	
	② 年末年始（12/29～1/3）及び夏季休暇（3日）の期間	日間	
	③ 工事一時中止により工事全体を中止する機関	日間	
	④ 工場製作のみを実施している期間	日間	
	⑤ その他対象外となる期間	日間	
	対象期間（A）＝①－②－③－④－⑤	日間	
現場閉所日	⑥ 土曜・日曜・祝日、長期休暇（ゴールデンウィーク等）に現場閉所を実施した日数 ※上記②～⑤を除く	日間	
	⑦ 平日の降雨・降雪等により現場閉所した日数 ※上記②～⑥を除く	日間	
	現場閉所日数（B）＝⑥＋⑦	日間	
現場閉所率	現場閉所率＝B／A	%	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

工事費構成内訳書

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額			0	

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。
※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

[illegible]

令和 年 月分工事履行報告

(工事名) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

受 注 者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

契 約 金 額

工期 自) 年 月 日 (〇〇〇日間)
至) 年 月 日

項目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累計 出来高 (%)	前月 出来高 (%)	今月 出来高 (%)	摘要
準備工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
〇〇工							
雑工							
後片づけ							
全体							

残存物件引渡書

1. 工事名 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事
2. 工事等場所
3. 引渡年月日
4. 発生原因

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので引渡します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。
2. 写真を添付する

年 月 日

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名 〇〇株式会社
現場代理人 〇〇 〇〇

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名： 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事
2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日
3. 発注者： 東日本高速道路(株) 東北支社 仙台東管理事務所
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名：
TEL：
FAX：
担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場
担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 13 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

監督員 _____ 殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

再生資材供給可能量報告書

工事名 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事

使用時期	利用用途	使用数量 (m ³)	再資源化施設供給可能数量			備考
			○○社	××社	△△社	
○○年○月	STA○○+○○ 構造物基礎材	80	60	－	×	

×：要求される品質が確保されない場合
－：供給不可の場合

監督員 _____ 殿

年 月 日

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事用プレート使用状況等記録簿（○年○月分）

工事名 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工

プレート番号	使用日（通常業務：○ 緊急業務：△ その他：□）																															プレートの保管場所	備考	
	日曜	1月	2火	3水	4木	5金	6土	7日	8月	9火	10水	11木	12金	13土	14日	15月	16火	17水	18木	19金	20土	21日	22月	23火	24水	25木	26金	27土	28日	29月	30火	31水		
例) 1111111111111111	/	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	△		○	○	○	○	○	□		○	○	○	現場事務所金庫（○）	○/20 地震発生による現場点検で使用 ○/26 通常業務で使用したが、使用者の過失により区間外走行
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	
	/																																	

※通常業務以外（区間外走行等含む）で使用した場合には備考欄に簡潔に内容を記載すること。
※不必要な文字は消して使用すること。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名		東日本高速道路(株) 東北支社	
工事件名		仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事	
No.	工種名	工事情報（テーブル名）	数量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

仙台東部道路 新名取川耐震補強工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

仙台東部道路 新名取川橋耐震補強工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱東北支社仙台東管理事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱東北支社仙台東管理事務所に置き改良Ⅱを連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

（三者協議会の確認事項等）

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

1) 仙台東部道路 新名取川橋耐震補強設計に関する事項

2) その他監督員が定める事項

- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

- 第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。
- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
 - 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
 - 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

- 第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。
- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。
なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。
 - 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
 - 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

- 第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。
- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

- 第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者
施工者
設計者

提出日：令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者 名
現 場 代 理 人

実績価格調査票の提出について

工事名)
標記工事について、見積対象項目に関する調査票を提出します。

番号	項目番号	名称	単位	数量	参考見積書		実績価格	
					単価	金額	単価	金額
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								
		経費	式	1				
【参考見積書の金額と実績価格の金額に開差がある場合には理由を記載】								